

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月20日

会社名 株式会社高見沢サイバネティックス
 コード番号 6424
 (URL <http://www.tacy.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 高見澤 和夫

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 佐藤 統

TEL (03) 3227-3361

決算取締役会開催日 平成15年 5月20日
 定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	10,293	(20.7)	314	(-)	305	(-)
14年3月期	8,525	(23.6)	577	(-)	588	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	132 (-)	14.69	-	4.9	2.6	3.0
14年3月期	360 (-)	39.87	-	12.6	5.2	6.9

(注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 9,049,514株 14年3月期 9,049,790株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年3月期	30	00	30	27	20.4	1.0
14年3月期	00	00	00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	12,292	2,757	22.4	304.74
14年3月期	10,865	2,646	24.4	292.45

(注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 9,048,900株 14年3月期 9,049,790株
 2. 期末自己株式数 15年3月期 1,100株 14年3月期 210株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	3,800	400	250	00		
通期	10,800	320	160		50	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円68銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		1,834,162		2,393,807		559,645
受取手形	5	205,494		228,833		23,338
売掛金	1	4,881,293		3,405,698		1,475,595
商品		147		-		147
製品		81,231		88,491		7,259
半製品		413,474		483,237		69,763
原材料		327,611		285,924		41,687
仕掛品		774,163		522,620		251,542
貯蔵品		17,055		15,222		1,832
前払費用		33,803		33,817		13
繰延税金資産		204,597		323,643		119,046
その他		45,140		61,276		16,135
貸倒引当金		3,079		3,691		612
流動資産合計		8,815,097	71.7	7,838,881	72.1	976,216
固定資産						
有形固定資産						
建物		846,718		740,142		106,576
構築物		7,216		7,765		549
機械及び装置		14,686		18,381		3,694
車両運搬具		1,815		2,635		819
工具器具備品		478,872		430,654		48,218
土地		755,972		552,640		203,331
有形固定資産合計	2	2,105,281	17.1	1,752,219	16.2	353,061
無形固定資産						
ソフトウェア		28,176		15,181		12,995
電話加入権		7,118		7,118		-
電話専用施設利用権		1,678		1,885		207
無形固定資産合計		36,973	0.3	24,185	0.2	12,788
投資その他の資産						
投資有価証券		254,832		172,575		82,256
関係会社株式		100,000		100,000		-
長期前払費用		406		812		406
敷金及び保証金		228,722		194,826		33,896
繰延税金資産		769,945		785,592		15,647
その他		2,230		17,755		15,524
貸倒引当金		20,640		21,265		625
投資その他の資産合計		1,335,496	10.9	1,250,296	11.5	85,200
固定資産合計		3,477,752	28.3	3,026,701	27.9	451,050
資産合計		12,292,849	100.0	10,865,582	100.0	1,427,266

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	1,5	2,448,941		1,887,454		561,486
買掛金	1	817,745		455,450		362,294
短期借入金		2,960,000		3,020,000		60,000
未払金		64,092		52,370		11,722
未払費用		108,851		95,813		13,037
未払法人税等		13,005		6,366		6,639
賞与引当金		114,028		113,440		588
設備支払手形		157,668		-		157,668
その他		14,183		10,019		4,163
流動負債合計		6,698,515	54.5	5,640,914	51.9	1,057,601
固定負債						
長期借入金		830,000		600,000		230,000
退職給付引当金		1,930,586		1,880,717		49,869
役員退職慰労引当金		76,171		97,321		21,150
固定負債合計		2,836,758	23.1	2,578,039	23.7	258,719
負債合計		9,535,274	77.6	8,218,953	75.6	1,316,320
(資本の部)						
資本金	3	-	-	700,700	6.4	700,700
資本準備金		-	-	1,083,430	10.0	1,083,430
利益準備金		-	-	109,500	1.0	109,500
その他の剰余金						
任意積立金						
別途積立金		-		1,000,000		1,000,000
当期末処理損失		-		264,710		264,710
その他の剰余金合計		-	-	735,289	6.8	735,289
その他有価証券評価差額金		-	-	17,859	0.2	17,859
自己株式		-	-	149	0.0	149
資本合計		-	-	2,646,629	24.4	2,646,629
資本金	3	700,700	5.7	-	-	700,700
資本剰余金						
資本準備金		1,083,430		-		1,083,430
資本剰余金合計		1,083,430	8.8	-	-	1,083,430
利益剰余金						
利益準備金		109,500	0.9	-	-	109,500
任意積立金						
別途積立金		1,000,000	8.1	-	-	1,000,000
当期末処理損失		131,737	1.1	-	-	131,737
利益剰余金合計		977,762	7.9	-	-	977,762
その他有価証券評価差額金		3,918	0.0	-	-	3,918
自己株式	4	398	0.0	-	-	398
資本合計		2,757,575	22.4	-	-	2,757,575
負債・資本合計		12,292,849	100.0	10,865,582	100.0	1,427,266

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減 金 額	対前期 増減率
		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	1	10,293,962	100.0	8,525,784	100.0	1,768,177	20.7
売上原価							
期首製品・半製品たな卸高		571,728		551,241		20,487	
当期商品仕入高		258,339		138,603		119,736	
当期製品・半製品製造原価		7,565,996		6,841,014		724,981	
合計		8,396,064		7,530,859		865,205	
他勘定振替高	2	101,206		74,900		26,305	
期末製品・半製品たな卸高		494,853		571,728		76,875	
売上原価合計		7,800,005	75.8	6,884,229	80.7	915,775	13.3
売上総利益		2,493,957	24.2	1,641,555	19.3	852,401	51.9
販売費及び一般管理費	3,4	2,179,234	21.1	2,219,149	26.1	39,915	1.8
営業利益又は営業損失()		314,723	3.1	577,594	6.8	892,317	-
営業外収益							
受取利息		658		1,233		574	
受取配当金	5	28,413		28,288		124	
不動産賃貸収入	5	23,040		23,040		-	
その他		10,022		5,943		4,079	
営業外収益合計		62,135	0.6	58,505	0.7	3,629	6.2
営業外費用							
支払利息		54,558		52,050		2,508	
不動産賃貸費用		15,519		17,008		1,489	
その他		1,702		235		1,467	
営業外費用合計		71,781	0.7	69,294	0.8	2,486	3.6
経常利益又は経常損失()		305,077	3.0	588,383	6.9	893,460	-
特別損失							
固定資産除却損	6	5,928		1,984		3,944	
会員権評価損		-		12,500		12,500	
投資有価証券評価損		5,828		22,529		16,701	
特別損失合計		11,756	0.2	37,013	0.4	25,257	68.2
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		293,320	2.8	625,397	7.3	918,717	-
法人税、住民税及び事業税		10,000	0.1	-	-	10,000	-
法人税等調整額		150,348	1.4	264,550	3.1	414,898	-
当期純利益又は当期純損失()		132,972	1.3	360,847	4.2	493,819	-
前期繰越利益又は前期繰越損失()		264,710		96,137		360,847	
当期未処理損失		131,737		264,710		132,972	

(3) 当期の利益処分案及び前期の損失処理計算書

利益処分案

損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	科 目	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
	金 額		金 額
当期末処理損失	131,737	当期末処理損失	264,710
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額	200,000		
合計	68,262		
利益処分額			
配当金	27,146		
次期繰越利益	41,115	次期繰越損失	264,710

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券...時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品.....個別原価法及び総平均法による原価法
 - 半製品・原材料...総平均法による原価法
 - 仕掛品.....個別原価法
 - 貯蔵品.....最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法を採用しております。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～46年
機械及び装置	5～13年
工具器具備品	2～20年
 - 無形固定資産.....定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

注記事項
 (貸借対照表関係)

当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 272,450 千円 支払手形 31,588 買掛金 78,831</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,446,833 千円</p> <p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 29,600,000 株 発行済株式の総数 普通株式 9,050,000 株</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,100 株であります。</p> <p>5</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 408,118 千円 支払手形 13,756 買掛金 45,159</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,196,161 千円</p> <p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 29,600,000 株 発行済株式の総数 普通株式 9,050,000 株</p> <p>4</p> <p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 16,870 千円 支払手形 377,549</p>

(損益計算書関係)

当 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)	前 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 571,733 千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 864,210 千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 未収金 (有償支給) 49,845 千円 工具器具備品 40,067 その他 11,294 <hr/> 計 101,206	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 未収金 (有償支給) 42,625 千円 工具器具備品 21,793 その他 10,482 <hr/> 計 74,900
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 576,480 千円 退職給付引当金繰入額 68,412 役員退職慰労引当金繰入額 16,339 賞与引当金繰入額 39,269 減価償却費 15,549 試験研究費 653,640 製品修理費 157,844 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約 37% 一般管理費に属する費用 約 63%	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 535,222 千円 退職給付引当金繰入額 59,740 役員退職慰労引当金繰入額 12,719 賞与引当金繰入額 35,360 減価償却費 14,744 試験研究費 763,805 製品修理費 186,217 貸倒引当金繰入額 525 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約 38% 一般管理費に属する費用 約 62%
4 一般管理費に含まれる研究開発費 653,640 千円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 763,805 千円
5 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 受取配当金 27,000 千円 不動産賃貸収入 23,040	5 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 受取配当金 27,000 千円 不動産賃貸収入 23,040
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 43 千円 機械及び装置 1,104 工具器具備品 4,780 <hr/> 計 5,928	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 779 千円 車両運搬具 57 工具器具備品 1,146 <hr/> 計 1,984

(リース取引)

当 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: center;">59,199</td> <td style="text-align: center;">33,492</td> <td style="text-align: center;">25,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">59,199</td> <td style="text-align: center;">33,492</td> <td style="text-align: center;">25,707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具 器具 備品	59,199	33,492	25,707	合計	59,199	33,492	25,707	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: center;">41,430</td> <td style="text-align: center;">22,931</td> <td style="text-align: center;">18,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">41,430</td> <td style="text-align: center;">22,931</td> <td style="text-align: center;">18,498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具 器具 備品	41,430	22,931	18,498	合計	41,430	22,931	18,498
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具 器具 備品	59,199	33,492	25,707																														
合計	59,199	33,492	25,707																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具 器具 備品	41,430	22,931	18,498																														
合計	41,430	22,931	18,498																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,855 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">15,852</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,707</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	9,855 千円	1 年 超	15,852	合 計	25,707	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,286 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,212</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,498</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	8,286 千円	1 年 超	10,212	合 計	18,498																				
1 年 内	9,855 千円																																
1 年 超	15,852																																
合 計	25,707																																
1 年 内	8,286 千円																																
1 年 超	10,212																																
合 計	18,498																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">10,560 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">10,560</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	10,560 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	10,560	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">8,286 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">8,286</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	8,286 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	8,286																								
支 払 リ ー ス 料	10,560 千円																																
減 価 償 却 費 相 当 額	10,560																																
支 払 リ ー ス 料	8,286 千円																																
減 価 償 却 費 相 当 額	8,286																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																

(有価証券)

第 34 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日) 及び第 33 期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 34 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	第 33 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
未払事業税等	- 千円	2,235 千円
賞与引当金繰入額超過額	40,371	14,584
一括償却資産損金不算入	14,224	5,580
役員退職慰労引当金繰入額	31,231	40,875
退職給付引当金繰入額超過額	710,141	657,046
棚卸資産評価損	51,751	63,421
投資有価証券評価損	11,627	10,386
貸倒引当金損金不算入	11,146	5,459
税務上の繰越欠損金	110,076	319,742
その他有価証券評価差額金	2,722	-
その他	2,399	2,840
繰延税金資産小計	985,688	1,122,168
評価性引当額	11,146	-
繰延税金資産合計	974,542	1,122,168
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	12,933
繰延税金負債合計	-	12,933
繰延税金資産 (負債) の純額	974,542	1,109,235

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

前期 (平成 14 年 3 月 31 日現在) につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

	第 34 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9
住民税均等割等	3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.4
評価性引当額の増加	3.8
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7

3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成 15 年法律第 9 号) が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前期の 42.0% から 41.0% に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が 18,777 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 18,711 千円増加し、その他有価証券評価差額金が 66 千円減少しております。

役員の変動

1. 代表者の変動（平成 15 年 6 月 27 日付）

該当事項はありません。

2. その他役員の変動（平成 15 年 5 月 30 日付）

(1) 役員の変動

取締役・ 今井貞夫（現 専務取締役）
株式会社高見沢サービス
代表取締役社長

3. その他役員の変動（平成 15 年 6 月 27 日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 松山登（現 富士電機リテイルシステムズ株式会社
専務取締役）

(2) 退任予定取締役

菅原保則（現 取締役）